

事務事業チェックシート

事務事業No 137 事業名 環境啓発事業

[長期総合計画]

分野別目標	2	住みたいと選ばれる魅力があふれるまち
政策	4	自然と共生する環境にやさしい社会の形成
施策	1	環境の保全
取組方針		

事業種別	継続	
事業期間	～	
事業実施の根拠法令		
関連個別計画	環境基本計画	
担当課・担当課長 (Tel)	環境政策課	中西 克之(435-1114)
関連課		

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		衛生費	
	項		環境保全費	
	目		環境保全政策費	
	大事業 事項		環境保全政策事業 環境啓発事業	

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的 (「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か) より良い地域環境及び地球環境を確保するため。	事業内容 各種啓発事業を実施し、市民や事業者等に環境保全の重要性を伝える。 ・環境月間(6月)に係る啓発行事(街頭啓発、市報への掲載、その他) ・その他環境に関するイベント等の実施 ・「和歌山市の環境」の作成、配布、広報 ・市報わかやま、HPなどでの広報 ・出前講座				
	実施内容	平成26年度 啓発活動の実施(街頭啓発、環境保全講演会、出前講座)、「和歌山市の環境」作成・配布	平成27年度 啓発活動の実施(街頭啓発、環境保全講演会、出前講座)、「和歌山市の環境」作成・配布	平成28年度 啓発活動の実施(街頭啓発、環境保全講演会、出前講座)、親子生き物観察教室、「和歌山市の環境」作成・配布	平成29年度 啓発活動の実施(街頭啓発、環境保全講演会、出前講座)、「和歌山市の環境」作成・配布	平成30年度

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	1,134	1,031	705	518	1,612	1,042	867		867	
伸び率(%)	-	-	▲37.8%	▲49.8%	128.7%	101.2%	▲46.2%	▲100.0%	0.0%	-
人件費	正規職員	5,420	5,264	5,523	5,501	5,523	5,923	5,343	5,343	
	正規職員以外	1,405	936	803	834	803	1,042	1,282	1,282	
	小計	6,825	6,200	6,326	6,335	6,326	6,965	6,625	6,625	
国庫支出金										
県支出金										
市債										
その他										
一般財源(税等)	1,134	1,031	705	518	1,612	1,042	867		867	
所要人数(人)	正規職員	0.71	0.71	0.67	0.72	0.67	0.78	0.67	0.67	
	正規職員以外	0.67	0.48	0.38	0.38	0.38	0.48	0.48	0.48	
主な予算内訳	消耗品費295千円、印刷製本費406千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
活動指標	啓発事業実施回数	回	目標値	6	6	6	6
			実績値	6	6	6	
			達成度(%)	100.0%	100.0%	100.0%	
成果指標	啓発事業参加人数(環境保全講演会)	人	目標値	150	150	150	150
			実績値	135	170	132	
			達成度(%)	90.0%	113.3%	88.0%	
			目標値				
			実績値				
			達成度(%)				

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	市民、事業者に対するさまざまな啓発活動を継続して行うことで、意識を向上させ、環境保全活動のすそ野を広げることができる。
見直し・改善内容	